

# 定 款

## 第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、ソフトバンク株式会社と称し、英文では SoftBank Corp. と表示する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むこと、および次の事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他の事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。

- (1) 電気通信事業
- (2) 電気通信市場および技術に関する市場調査、情報収集および調査研究ならびにその受託
- (3) 電気通信設備およびこれに附帯する設備の工事およびその請負
- (4) 電気通信設備の保守業務の受託
- (5) 電気通信設備およびこれに附帯する設備の開発、保守、販売および賃貸
- (6) 電気通信事業法による通信事業者の代理店業務
- (7) 通信機器、電気機器、コンピューターおよびそれらの関連・周辺機器、ソフトウェアならびにシステムの開発、設計、製作、製造、販売、管理、リース、賃貸、保守およびその受託ならびに輸出入業務
- (8) 有線テレビジョン放送事業および有線ラジオ放送事業
- (9) 有線テレビジョン放送施設およびこれに附帯する設備の工事の請負、関連機器の開発、保守、販売ならびに賃貸
- (10) 放送法に基づく委託放送事業
- (11) 書籍、雑誌その他印刷物の企画、制作および販売
- (12) インターネットにおけるコンテンツの企画、制作および販売
- (13) デジタルコンテンツの企画、制作および販売
- (14) 建築の設計、工事監理に関する事業
- (15) インターネットを利用したネットワーク構築に関する調査および企画
- (16) インターネット接続業
- (17) インターネット等のネットワークを利用した商品の売買システムの設計、開発、運用および保守
- (18) インターネット、コンピュータネットワークを利用した通信販売業務、商取引および決済処理ならびにその受託および代行
- (19) コンピュータ・システムの操作、技術・事務処理の受託
- (20) コンピュータグラフィックスの企画、制作、販売およびその代行

- (21) インターネットを利用する情報通信システムおよび通信ネットワークの企画、設計、運用業務ならびにその受託
- (22) 情報処理サービス業および情報提供サービス業
- (23) 通信システムによる情報の収集、処理および販売
- (24) 広告代理その他広告に関する事業
- (25) 広告宣伝およびセールスプロモーションの企画・立案ならびにその受託
- (26) 各種イベントの企画、製作および運営
- (27) 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
- (28) 金融業
- (29) 両替業
- (30) 有価証券の取得、保有、運用および売却
- (31) 有価証券の売買等の媒介、取次および代理
- (32) 投資顧問業
- (33) 融資、保証および債権買取を含めた信用供与とその斡旋ならびに仲介
- (34) 外国為替取引取次サービス
- (35) 投資事業組合財産の運用および管理
- (36) 投資事業組合財産持分の募集および販売ならびにその取り扱い
- (37) 会計帳簿の記帳の代行、原価計算、決算書類の作成等の会計・経理に関する事務の請負
- (38) 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介
- (39) 著作権、著作権隣接権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他知的財産権の取得、賃貸、使用許諾およびその管理運用
- (40) 医療機器の販売および賃貸
- (41) 旅行業法に基づく旅行業および旅行業者代理業
- (42) 旅行用品、民芸品、水産物、食料品、清涼飲料水、乳製品、酒類、医薬品および日用雑貨の販売および輸出入業務
- (43) 陸上および海上運送業務ならびにその代理業務
- (44) 物流センターの管理および運営ならびに物流情報の収集処理業務
- (45) 不動産の売買および仲介ならびに不動産の管理
- (46) 有料職業紹介事業および労働者派遣事業
- (47) 各種料金の請求収納代理業
- (48) 各種割引クーポンの精算事務処理の代行業務
- (49) 経営指導およびコンサルティング事業
- (50) 割賦販売業および信用購入あっせん業
- (51) 古物の売買およびその仲介に関する事業
- (52) 自然エネルギー等による発電事業およびその管理・運営、電気の調達、供給および販

売ならびに自然エネルギー等による発電装置の販売および賃貸借等に関する業務

- (53) 前各号に関するあっせん業・代理業
- (54) 前各号に関する各種サービスの提供および研修およびコンサルティング事業
- (55) 前各号に附帯または関連する一切の業務
- (56) その他一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

(機 関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、8,010,960,300株とする。

(単元株式数)

第7条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。

2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。

(株式取扱規則)

第10条 当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取り扱いは、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

### 第3章 株主総会

(招集)

第11条 当社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集するものとし、臨時株主総会は必要の都度これを招集する。

2 当社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。

(定時株主総会の基準日)

第12条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集者および議長)

第13条 当社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会の定めた順位により、取締役がこれを招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議方法)

第15条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権

の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 株主が議決権の行使を委任する場合、当該株主またはその代理人は、株主総会ごとにあらかじめ当会社に委任状を提出しなければならない。

## 第4章 取締役および取締役会

(員 数)

第17条 当会社の取締役は、15名以内とする。

(選 任)

第18条 取締役は株主総会において選任する。

- 2 当会社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。
- 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任 期)

第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第20条 取締役会は、その決議により、代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議により、取締役社長および取締役会長各1名ならびに取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集者および議長)

第21条 取締役会は、法令または取締役会規則に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会の定めた順位により、取締役がこれを招集し、その議長となる。

(取締役会の招集通知)

第22条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役会は、取締役および監査役全員の同意があるときは、前項の招集手続きを省略して開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第23条 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第24条 取締役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会で定める取締役会規則による。

(取締役の報酬等)

第25条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

第26条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める金額とする。

## 第5章 監査役および監査役会

(員数)

第27条 当社の監査役は、6名以内とする。

(選任)

第28条 監査役は株主総会において選任する。

- 2 当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

(任期)

第29条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第30条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第31条 監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査役会は、監査役全員の同意があるときは、前項の招集手続きを省略して開催することができる。

(監査役会規則)

第32条 監査役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、監査役会で定める監査役会規則による。

(監査役の報酬等)

第33条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

第34条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める金額とする。

## 第6章 計 算

(事業年度)

第35条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当等)

第36条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

- 2 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。
- 3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。
- 4 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。

(配当金等の除斥期間)

第37条 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過しても受領のないときは、当社は支払の義務を免れるものとする。

(附 則)

- 1 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下、「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。
- 3 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

昭和61年12月9日	制定
平成元年3月17日	変更
平成元年4月21日	変更
平成元年5月1日	変更
平成元年8月8日	変更
平成3年6月26日	変更
平成5年6月25日	変更
平成6年6月28日	変更
平成7年6月29日	変更
平成8年6月27日	変更
平成9年6月27日	変更
平成9年10月1日	変更
平成10年6月26日	変更
平成13年6月28日	変更
平成13年12月21日	変更
平成14年6月27日	変更
平成14年8月1日	変更
平成15年6月27日	変更
平成15年12月10日	変更
平成16年10月1日	変更
平成18年6月29日	変更
平成18年10月1日	変更



平成18年11月28日	変更
平成18年12月22日	変更
平成19年 6 月22日	変更
平成22年 6 月29日	変更
平成23年 6 月28日	変更
平成24年 6 月26日	変更
平成24年 9 月13日	変更
平成24年11月27日	変更
平成25年 6 月25日	変更
平成26年 3 月25日	変更
平成26年 8 月26日	変更
平成27年 2 月25日	変更
平成27年 4 月 1 日	変更
平成27年 7 月 1 日	変更
平成27年 8 月31日	変更
平成29年 6 月20日	変更
平成30年 3 月26日	変更
平成30年 6 月26日	変更
令和 3 年 6 月22日	変更
令和 4 年 6 月23日	変更